

～2024 年度総会報告号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 杉本貴志
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
一般社団法人日本協同組合連携機構内 日本協同組合学会事務局
TEL:03-6280-7254 FAX : 03-3268-8761
E-mail:kyodo-gakkai@japan.coop
ホームページ : <http://www.coopstudies.com/>

当学会の財政事情および紙資源節約の観点から、ニュースレターの紙媒体での発行を廃し、今年度より電子媒体のみとさせていただきます。ご不便をおかけして申し訳ありませんが、ご理解のほど、お願い申し上げます。

目 次

- 第 44 回大会のご案内(第 2 報) p.1
- 2024 年度 日本協同組合学会会員総会要録・第 1 号議案～第 4 号議案、表彰規程の改正 p.7
- 第 22 期常任理事会・理事会報告 p.22
- 会員メールアドレスのご確認、会費納入のお願い p.24
- 100 号記念 賛助会員からのメッセージ p.25
- 実践事例紹介 p.28
- 研究部会活動報告(ジェンダーと協同組合研究部会、協同組合とグローバル化部会) p.30
- 連載「国際協同組合研究の現状と課題」、基礎文献の紹介、会員投稿 p.31

会費納入のお願い

2024 年度の学会年会費のお支払いをお願いします。詳しくは 24 ページをご覧ください。

第 44 回大会のご案内(第 2 報)

<大会スケジュール>

1 日目 2024 年 10 月 25 日(金) 那覇市内

15:00～16:40 特別シンポジウム
16:50～17:20 理事会

2 日目 2024 年 10 月 26 日(土) 沖縄国際大学

10:00～ 受付
10:30～10:45 開会式(会長挨拶、開催校挨拶)
10:45～15:45 大会シンポジウム
15:45～16:00 韓国協同組合学会よりご挨拶
16:00～16:30 学会賞表彰
17:00～20:00 交流会

3 日目 2024 年 10 月 27 日(日) 沖縄国際大学

10:00～15:00 個別論題報告およびテーマセッション

※今大会では、エクスカージョンの開催予定はございません。

<開催地> 沖縄国際大学(沖縄県宜野湾市宜野湾 2-6-1)

※ 10 月 25 日(金)の開催場所は、那覇市内を予定。

<会場へのアクセス>

沖縄国際大学 HP「アクセス」<https://www.okiu.ac.jp/access> をご参照ください。

- ※ 最寄駅は「てだこ浦西駅」(ゆいレール終着駅)、駅からタクシーで 20 分 (1500 円)
- ※ 最寄りバス停は「沖縄国際大学前」から徒歩 1 分、あるいは「長田」から徒歩 7 分
- ※ レンタカーなど車でお越しになる場合、大学に無料の学生用駐車場 (6:00~23:00) が千台分あります

<開催方式> 対面で実施

- ※ 大会シンポジウムのみ後日、学会 YouTube にて限定公開 (リアルタイム配信はありません)。
- ※ 台風来襲などの場合は、オンライン開催とします。オンライン開催にするかの判断は、2024 年 10 月 23 日 (水) までに決定し、学会メーリングリストとホームページを通じて周知します。
- ※ 台風来襲が暴風雨などになった場合は、沖縄国際大をオンライン接続会場として開放します (ただし wi-fi 接続は各自、eduroam あり)。この点も、学会メーリングリストとホームページを通じて周知します。

<大会参加費>

大会参加費：会員 2,000 円、学生会員 1,000 円、非会員 3,000 円

- ※ 10 月 25 日の特別シンポジウムは無料です。
- ※ 10 月 26 日の大会シンポジウムのみ参加は、会員種別に関わらず一律 1,000 円。
- ※ 参加区分にオンラインはありません。また、台風の影響等でオンライン開催に移行した場合にも、参加費に変更はありません。

交流会参加費：5,000 円、学生会員 4,000 円

<大会参加申し込み方法>

2024 年 9 月 30 日までに、以下の 2 つの手続きが必要です。

① 事前参加申し込み (Google フォーム)

参加申込フォーム (以下の URL か QR コード) から
お申し込みください。

<https://forms.gle/AsFA1ggYaJmkJSUz6>

② 参加費振込 (参加費+交流会費+弁当代、同時入金、 下記、大会実行委員長の口座への振込となります)

【振込口座】

沖縄県労働金庫 浦添支店 普通口座/3202161
村上了太 (ムラカミリョウタ)



- 大会参加費用の銀行口座を開設することが難しくなっているという昨今の状況から、本大会の参加費は、大会実行委員長・村上了太の口座にお振込をお願いいたします。
- 大会運営を円滑に進めるため、期日までに参加申し込みのご協力をお願いします。
- 個人的な理由での「キャンセル」による返金はありませんので、参加申し込みにあたってはご注意ください。

<宿泊について>

近年、ホテル代が高騰しています。早めの宿泊先確保をお勧めします。

なお、公共交通機関を中心に移動を予定されるご予約の方は、ゆいレール沿線駅のホテルが便利です。

<託児について>

沖縄国際大学における託児 (有料) を希望される方は、**2024 年 7 月 16 日 (火) までに**、企画担当常任理事の松本典子 (ten@komazawa-u.ac.jp) にご相談ください。常任理事会の決定事項に合わせて託児内容や料金などをお伝えします。

<第44回大会のお問合せ先>

大会実行委員長：村上 了太（沖縄国際大学経済学部教授・企画担当常任理事）
murakami@okiu.ac.jp

特別シンポジウム

日時：2024年10月25日（金）15:00～16:40

会場：「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」

（沖縄県那覇市泉崎 1-13-3、旭橋駅徒歩3分）

<https://minnanospace.com/naha-izumizaki/>

（リモート配信によるハイブリッド開催を予定します。）

主催：日本協同組合連携機構（JCA） 共催：日本協同組合学会

テーマ：協同組合教育について

—IYC2025 大学寄付講座等拡大にむけたシンポジウム—（仮称）

登壇者：協同組合教育に関する JCA からの寄付講座を実施している大学教員と県域協同組合連携組織の実務担当者を予定（4大学の寄附講座を調整中）

趣旨：協同組合教育に関する大学教育については、JCA などの協同組合関係の実践団体が寄付講座を全国に展開している。今般、IYC の取り組みの一環として、JCA による大学寄付講座拡大に向けて、寄付講座の実施状況、プログラムを紹介することで、会員（大学関係者他）への情報提供および寄付講座の連携窓口との調整方法（講師派遣、エクスカージョン等）を共有し、協同組合教育の理解促進を図る。

※ 詳細が決まり次第、学会ウェブサイトおよびメーリングリストでご案内いたします。

共通論題・大会シンポジウム

日時：2024年10月26日（土）10:45～15:45

会場：沖縄国際大学

テーマ：沖縄の共同・協同・協働のいまを語る

座長：

- ① 伊佐 淳（久留米大学経済学部 教授）
- ② 松本 典子（駒澤大学経済学部 教授）

報告者：

- ① 嵩原 義信（JA 沖縄中央会 代表理事専務）
- ② 古堅 忠司（生活協同組合コープおきなわ 専務理事）
- ③ 前屋 誠（コザ信用金庫 専務理事）
- ④ 國仲 義隆（かりまた共働組合 理事）

討論者：

- ① 高畑 明尚（琉球大学国際地域創造学部 教授）
- ② 重頭 ユカリ（農林中金総合研究所 理事研究員）
- ③ 藤井 恵里（ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン 代表）

趣旨：

全国各地で、暮らしを守るために助け合い、つながり、協同することに関するさまざまな取り組みが生まれている。特に、資本主義社会が生み出す深刻な問題（格差問題、貧困問題、地球環境問題など）から生み出される課題を解決するためには、各種協同組合の枠を超え、地域の人たちをも巻き込んだ、より大きな協同が重要になる。

沖縄ではユイマール（相互扶助）が地域に根付いていることから、各種協同組合を超えて、あるいは地域という枠を超えて、さまざまな人との共同・協同・協働の取り組みが広がりを見せつつある。

日本協同組合学会の全国大会が沖縄ではじめて開催される今回、沖縄の各種協同組合の現状とそれぞれの抱える課題、そして共同・協同・協働が、いま、どのように展開されているのかを報告者からお伺いし、各地の多様な人々が、協同する際に重要な要素とは何かを考えたい。

第22期第3回理事会

下記の通り、理事会を開催いたしますので、ご出席ください。

なお、特別シンポジウムに引き続き、同じ会議室で実施いたします。

日時：2024年10月25日（金）16：50～17：20

会場：「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」

（沖縄県那覇市泉崎 1-13-3、旭橋駅徒歩3分）

<https://minnanospace.com/naha-izumizaki/>

交流会

日時：2024年10月26日（土）17：00～20：00

会場：「沖縄の台所ばいかじ・沖国大前店」

（沖縄県宜野湾市宜野湾 3-15-19、大学徒歩5分）

<https://paikaji.jp/shop/okikoku/>

参加費：5,000円、学生会員は4,000円

2024年9月30日（日）までに、大会参加費と合わせて事前振り込みが必要です。

第44回大会「個別論題報告」の募集

日本協同組合学会第44回大会では、2024年10月27日（日）10：00～15：00に「個別論題報告」の時間を設けます（報告応募者多数の場合は、開始時間が9時になる可能性もありますので、ご承知おきください）。

報告を希望される会員は、下記の募集要領をご確認の上、2024年7月16日（火）までに、下記の応募フォームからお申込ください。多数のご応募をお待ちしています。

なお、報告は会場となる沖縄国際大学での実参加による報告のみとなりますので、ご承知おきください（オンラインでの報告は予定していません）。

また、報告要旨原稿は、2024年9月30日（月）までに、「2024年度大会企画担当常任理事・松本典子（ten@komazawa-u.ac.jp）」宛にご提出ください。

【報告者の会員資格および2024年度会費の納入について】

- ① 単独報告の場合：エントリーの時点で、本学会の学会員である（新入会員の場合は、入会申込みを行っている）ことが条件です。会費を滞納されている方は、速やかに納付をお願いします。
- ② 複数人数（連名）による報告の場合：エントリーの時点で、筆頭報告者が本学会の学会員である（新入会員の場合は、入会申込みを行っている）ことが条件です。会費を滞納されている方は、速やかに納付をお願いします。筆頭報告者以外は学会員である必要はありませんが、できる限り入会をお願いします。

【個別論題報告応募方法】

- ① 個別論題報告の報告時間：
1報告（単独報告あるいは2名以上の共同報告）あたりの報告時間は、30分（報告20分＋質疑10分）となります。
- ② 報告条件：
同一会員の個別論題報告での複数報告は申請できません。
※ テーマセッションは個別論題報告の一形態になりますので、テーマセッションとの重複報告はできません。

- ③ 応募締切：
2024年7月16日（火）までに、「報告タイトル」「報告者氏名（共同報告者氏名）」「連絡先」等を、下記の「個別論題報告」応募フォームからご入力ください。

<https://forms.gle/7DPKyDsVLriYiDrs9>



- ④ 報告要旨原稿の提出：
報告要旨原稿は、下記の書式にしたがって、2024年9月30日（月）までに、「2024年度大会企画担当常任理事・松本典子（ten@komazawa-u.ac.jp）」宛にご提出ください。報告要旨原稿を提出される際のメールの件名は、「日本協同組合学会報告要旨原稿の提出」など、わかりやすい表記をお願いします。なお、報告要旨原稿の提出がない場合、ご報告を辞退したものと判断することがありますので、ご注意ください。

【個別論題報告要旨原稿の書式】

次の書式に従って原稿を作成し提出してください。準じていない場合は、受け付けられない場合があります。

- ① データ形式：Word および PDF の両データを提出。
- ② 1 報告につきタイトルも含めて A4 版で 1 枚（厳守）
- ③ タイトル：16 ポイント、太字、英数字は半角、中央揃え
- ④ 氏名：12 ポイント、MS 明朝、太字、右揃え
- ⑤ 所属機関：12 ポイント、MS 明朝、太字、右揃え
- ⑥ 本文：所属機関より 1 行空けて書く。10.5 ポイント、MS 明朝、英数字は半角、句読点「、」（全角句点）「。」（全角句点）。
- ⑦ 本文：和文は 1,302 字（42 字×31 行）、英文は 400 語（図表は、字数に含める）
- ⑧ マージン：上下 20 mm、左右 22 mm 以上とる。

第 44 回大会「テーマセッション」について

日本協同組合学会第 44 回大会では、2024 年 10 月 27 日（日）10：00～15：00 の「個別論題報告」の時間において「テーマセッション」を開催することも可能です。

テーマセッションの開催を希望される会員は、下記の募集要領をご確認の上、2024 年 7 月 16 日（火）までに、下記の応募フォームからお申込ください。

なお、応募にあたっては以下の点についてご承知おきください。

- 1) 報告は会場となる沖縄国際大学での実参加による報告のみとなります（オンラインでの報告は予定していません）。
- 2) テーマセッションと個別論題報告の双方にエントリーすることはできません。

また、テーマセッションの要旨原稿は、2024 年 9 月 30 日（月）までに、「2024 年度大会企画担当常任理事・松本典子（ten@komazawa-u.ac.jp）」宛にご提出ください。

【報告者の会員資格および 2024 年度会費の納入について】

エントリーの時点で、テーマセッション代表者が本学会の学会員である（新入会員の場合は、入会申込みを行っている）ことが条件です。会費を滞納されている方は、速やかに納付をお願いします。テーマセッション代表者以外は学会員である必要はありませんが、できる限り入会をお願いします。

【テーマセッション応募方法】

- ① テーマセッションの報告時間：
テーマセッションの構成時間は、最長2時間となります。
テーマセッションは個別論題報告の一形態となりますので、1報告あたりの報告時間は30分となりますが、1報告30分を上限とする範囲で、自由に時間設定できます。
- ② 報告条件：
テーマセッションは個別論題報告の一形態になりますので、テーマセッションとの重複報告はできません。
応募の際、必ずタイムテーブルの詳細をお知らせください。
- ③ 応募締切：
2024年7月16日（火）までに、セッション代表者は、「セッションタイトル」「座長区分（座長を学会が依頼、あるいは座長をセッション代表者が依頼）」「報告者氏名（全員分）とタイムテーブル」「セッション代表者の連絡先」「当日の登壇者の連絡先」等を、下記の「テーマセッション」応募フォームからご入力ください。

<https://forms.gle/EfFLG2ZSnSqTsLPn8>



- ④ 報告要旨原稿の提出：
テーマセッションの報告要旨原稿は、下記の書式にしたがって、**2024年9月30日（月）までに**、「2024年度大会企画担当常任理事・松本典子（ten@komazawa-u.ac.jp）」宛にご提出ください。報告要旨原稿を提出される際のメールの件名は、「日本協同組合学会報告要旨原稿の提出」など、わかりやすい表記をお願いします。なお、報告要旨原稿の提出がない場合、ご報告を辞退したものと判断することがありますので、ご注意ください。

【テーマセッション報告要旨原稿の書式】

次の書式に従って原稿を作成し提出してください。準じていない場合は、受け付けられない場合があります。

- ① データ形式：WordおよびPDFの両データを提出。
- ② 1テーマにつきタイトルも含めてA4版で1枚（厳守）
- ③ タイトル：16ポイント、太字、英数字は半角、中央揃え
- ④ 氏名：12ポイント、MS明朝、太字、右揃え
- ⑤ 所属機関：12ポイント、MS明朝、太字、右揃え
- ⑥ 本文：所属機関より1行空けて書く。10.5ポイント、MS明朝、英数字は半角、句読点「、」（全角句点）「。」（全角読点）。
- ⑦ 本文：和文は1,302字（42字×31行）、英文は400語（図表は、字数に含める）
- ⑧ マージン：上下20mm、左右22mm以上とる。

2024年度 日本協同組合学会会員総会要録

【重要】日本協同組合学会 会員総会 議決報告について

2024年度の会員総会につきましては、東京大学本郷キャンパス情報学環・福武ホールにて2024年6月8日（土）に開催されました。

各議案についての議決につき、ご報告申し上げます。

■ 議決結果

すべての議案について、総会参加者全員の賛成が確認され可決されました。

第1号議案 2023年度事業報告（案）について

第2号議案 2023年度収支決算（案）について
監査報告について

第3号議案 2024年度事業計画（案）について

第4号議案 2024年度収支予算（案）について

日本協同組合学会表彰規程の改正について

事業報告・事業計画、決算・予算、監査報告を以下に掲載いたします。

第1号議案 日本協同組合学会 2023年度事業報告

（2023年4月1日～2024年3月31日）

1. 各種会議の開催について

(1) 会員総会

1) 2023年6月3日 生協生活文化会館4階会議室 webハイブリッド開催

議案 2022年度事業報告・収支決算、2023年度事業計画・収支予算

2) 2023年9月9日 臨時総会 明治大学駿河台キャンパス9階1093教室

webハイブリッド開催

議案 第22期（2023.9～2年間）役員を選出について

(2) 理事会

1) 第21期 第4回 2023年6月2日 生協生活文化会館4階会議室

webハイブリッド開催

議案 1) 2022年度事業報告・収支決算、2023年度事業計画・収支予算、

2) 学生会員の2022年度会費免除措置、3) 学会誌賞の選考

2) 第21期 第5回 2023年9月8日 明治大学駿河台キャンパス

webハイブリッド開催

議案 1) 臨時総会での提案事項について、2) 役員選出の提案について

3) 日本協同組合学会賞表彰規程細則の変更について

3) 第22期 第1回 2023年9月9日 明治大学駿河台キャンパス

議案 第22期（2023.9～2年間）会長、副会長等の選任について

(3) 常任理事会

1) 第21期 第9回 2023年5月22日（月） web開催

2) 第21期 第10回 2023年7月24日（月） web開催

3) 第22期 第1回 2023年10月27日（金） 明治大学会議室およびweb開催

4) 第22期 第2回 2024年1月27日（土） 関西大学東京センターおよびweb開催

5) 第22期 第3回 2024年3月23日（土） 関西大学東京センターおよびweb開催

2. 大会・研究会等の開催について

(1) 研究大会の開催と企画準備

1) 第41回春季研究大会

2023年6月3日（土）10:00～16:30 生協生活文化会館4階会議室（webハイブリッド開催）

◎シンポジウム「協同組合のアイデンティティ」への論点、「東海から発信する新しい市民社会

への途」

2) 第43回大会

2023年9月8日(金)～10日(日) 明治大学・駿河台キャンパス9階

第1日目：9月8日(金)

特別シンポジウム(日本協同組合連携機構共催)

「日本の協同組合の実践からアイデンティティの議論を深める」

第2日目：9月9日(土)

大会シンポジウム「共益と同時に公益を求める協同組合像ー「経済的目的」と「社会的目的」の実現に向けてー

第3日目：9月10日(日)

個別論題報告・テーマセッション

3) 第42回春季研究大会と第44回大会の企画準備

◎ 第42回春季研究大会

2024年6月8日(土)に、東京大学本郷キャンパス情報学環・福武ホールにおいて、東京大学消費生活協同組合、生協総合研究所、農林中金総合研究所、東京大学大学院農学生命研究科、全国大学生生活協同組合連合会を後援として、特別講演「食料・農業・農村基本法改正と食料安全保障の新展開」、東大生協活動報告「大学生協における地産地消と食農教育の取組」、シンポジウム「食料主権と地域農業振興に果たす協同組合の役割」を開催予定

◎ 第44回大会

2024年10月25日(金)～27日(日)に、沖縄国際大学他において「沖縄の共同・協同・協働のいまを語る」(仮)を開催予定

(2) 部会活動(主な活動)

1) ジェンダーと協同組合研究部会※2024年4月より女性と協同組合研究部会をジェンダーと協同組合研究部会に改称

① 開催日：2023年11月20日(月) 19:00～20:30(オンライン開催)

内容：「生協におけるジェンダー平等を考える」

講師：中村由香氏(生協総合研究所 研究員)

② 開催日：2024年1月15日(月) 19:00～20:30(オンライン開催)

内容：「貧困と女性、二重の制約は克服できるかーインド協同組合酪農の取り組みから考える」

講師：秋吉恵氏(立命館大学 共通教育推進機構 教授)

③ 開催日：2024年3月26日(火) 19:00～20:30(オンライン開催)

内容：「日本の外国人受け入れの変遷/日本社会に暮らす移民女性の現状～支援の事例から～」

講師：神田すみれ氏(地域と協同の研究センター研究員)

2) 協同組合とグローバリゼーション部会：

① 開催日：2023年4月3日(JCA会議室、web開催併用)

内容：「協同組合のSDGsへの取り組み状況と課題」(阿高あやJCA主任研究員より報告)

② 開催日：2023年8月28日(web開催)

内容：「たねと食とひと@フォーラム」の活動概要と調査結果報告

③ 開催日：2023年9月8日(web開催)

内容：「情報持ち寄りカフェ・グローバリゼーションと協同組合」

3) 協同組合教育研究部会

① 開催日：2024年2月22日(web開催)

内容：社会的連帯経済をめぐる日西のこれまでとこれから

日本滞在から見えてきたこと(サルバドル・ペレス氏より報告)

4) 経済学経営学研究部会

- ① 開催日：2023年4月7日（web開催及び生活文化会館）
打合せ：日本協同組合学会春季研究大会（第二部）の準備
- ② 開催日：2023年4月23日（web開催及び生活文化会館）
打合せ：学会内容の検討
- ③ 開催日：2023年6月25日（web開催及び生活文化会館）
内容：通算第25回 日本協同組合学会第41回春季研究大会の振り返り
- ④ 開催日：2023年8月20日（web開催及び生活文化会館）
内容：通算第26回「工業生産における循環経済の取り組みと使用者との関係～包装資材の再生産可能材料の使用とリサイクルでの可能性」
- ⑤ 開催日：2023年10月22日（web開催及び生活文化会館）
内容：通算第27回「経済学の見直しと協同組合への示唆（報告スライド）」、「ICAは「協同組合アイデンティティ」の何を議論しているのか」
- ⑥ 開催日：2023年12月17日（web開催及び生活文化会館）
内容：第28回研究会「ポスト・ケインズ型福祉国家におけるサードセクターの存在意義」
- ⑦ 開催日：2024年2月18日（web開催及び生活文化会館）
内容：第29回研究会「ポスト実証主義の会計学」

3. 学会誌「協同組合研究」の編集・刊行について

(1) 「協同組合研究」の刊行

- 1) 第43巻第1号（通巻112号）2023年6月15日刊行
特集：日本協同組合学会 第42回大会
- 2) 第43巻第2号（通巻113号）2023年12月15日刊行
特集：日本協同組合学会 第41回春季研究大会

(2) 編集委員会の開催

2023年4月21日（金）	（第21期第6回）	web開催
2023年5月19日（金）	（第21期第7回）	web開催
2023年8月21日（月）	（第21期第8回）	web開催
2023年11月20日（月）	（第21期第9回）	web開催
2024年3月27日（水）	（第22期第1回）	web開催

4. 国際交流について

(1) 中国社会科学院農村発展研究所との交流

第43回大会へのビデオメッセージを依頼し、大会シンポジウム後、魏所長からの動画を投影した。

(2) 韓国協同組合学会との交流

第43回大会での金会長によるシンポジウム特別講演・学会役員による特別報告の実施を調整した。韓国協同組合学会から金会長はじめ7名の参加があり、懇親会等で交流を深めた。

また、11月に行なわれた韓国協同組合学会秋季学術大会への参加要請を受けて、日本から会長、副会長1名が参加。杉本会長が特別演説を行った。

5. 2023年度学会賞・学会誌奨励賞について

- 学術賞 : 対象なし
- 奨励賞 : 対象なし
- 実践賞 : JA高知県（旧JA土佐れいほく）管内『JA高知県女性部れいほく地区
目的別グループ「牛のうどん屋さん」』
- 学会誌賞 : 対象なし
- 学会誌奨励賞 : 対象なし

6. 組織・広報・総務について

(1) 会員の状況（2024年3月31日現在）

普通会員 375人（前年度 376人）（うち生涯会員13人）

学生会員	32人	(前年度 34人)
賛助会員	47団体	(前年度 47団体)
合計	454会員	(前年度 457会員)

(2) 広報活動

1) ニュースレターの発行

- ① Vol.35 No.1 (通巻 96号) 2023年4月15日発行
第41回春季研究大会案内号
- ② Vol.35 No.2 (通巻 97号) 2023年6月15日発行
2023年度総会報告号
- ③ Vol.35 No.3 (通巻 98号) 2023年8月15日発行
大会案内号
- ④ Vol.35 No.4 (通巻 99号) 2023年12月15日発行
大会報告号

2) ホームページの更新

随時更新し、会員への情報提供等をはかった。

3) 会員メーリングリストによる情報発信

(3) 総務事項

1) 事務局

一般社団法人日本協同組合連携機構 (JCA) に学会事務を委託した。学会事務の円滑な運営のため、業務委託契約を3年更新に改定するとともに業務委託費の改定 (増額) を実施した。

2) 学生への会費免除措置

新型コロナウイルス問題による経済的困窮から会費の支払いが困難となった学生会員に対して、自己申告による2022年度の会費免除を募ったが、免除希望はなかった。

3) 能登半島地震に際して

2024年2月に常任理事会より、「2024年元旦に発生した令和6年能登半島地震」への見舞文をホームページに公表するとともに、被災した会員への学会費免除を案内した。

4) デジタル化

会員情報管理システムを、マーカーネットの提供する学会バンクシステムに移管し、各会員宛にクレジットカードでの会費支払を要請している。また、同システムにおいて、コンビニ払い、銀行払いなどの手続きの拡大が図られておりこれを会員宛の周知に努めた。

学会誌のデジタル化に関しては、外部業者 (企業組合ワーカーズ・コレクティブ企画編集のもの) に委託し、継続的に学会誌のデジタル化および J-Stage への公開を進めた。

第2号議案 日本協同組合学会 貸借対照表（案）

2024年3月31日現在

日本協同組合学会
一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,724,510	8,869,809	△ 145,299
普通預金	8,724,510	8,869,809	△ 145,299
ゆうちょ銀行	823,087	367,307	455,780
農林中央金庫	4,891,987	3,690,489	1,201,498
三井住友銀行	3,009,436	4,812,013	△ 1,802,577
前払費用	0	65,010	△ 65,010
流動資産合計	8,724,510	8,934,819	△ 210,309
資産合計	8,724,510	8,934,819	△ 210,309
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	12,000	12,000	0
流動負債合計	12,000	12,000	0
負債合計	12,000	12,000	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
伊東学会誌賞基金	730,000	730,000	0
指定正味財産合計	730,000	730,000	0
2. 一般正味財産	7,982,510	8,192,819	△ 210,309
正味財産合計	8,712,510	8,922,819	△ 210,309
負債及び正味財産合計	8,724,510	8,934,819	△ 210,309

(注1) 会計基準は、公益法人会計基準に準拠しています。

(注2) 前受会費 普通会員2名

日本協同組合学会 正味財産増減計算書（案）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

日本協同組合学会
一般会計

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,436,000	3,398,000	38,000
普通会員	1,572,000	1,692,000	△ 120,000
学生会員	54,000	69,000	△ 15,000
賛助会員	1,450,000	1,460,000	△ 10,000
過年度分	360,000	177,000	183,000
事業収益	719,210	234,865	484,345
春季大会関係収入	199,900	22,000	177,900
参加費収入	35,000	22,000	13,000
交流会費収入	164,900	0	164,900
大会関係収入	331,500	0	331,500
参加費収入	174,500	0	174,500
交流会費収入	157,000	0	157,000
機関誌収入	187,810	212,865	△ 25,055
雑収益	135,915	67,271	68,644
基金戻入	0	40,000	△ 40,000
経常収益計	4,291,125	3,740,136	550,989
(2) 経常費用			
事業活動費	2,872,990	2,669,951	203,039
春季大会関係費	571,520	231,948	339,572
会場費・運営費	265,050	230,668	34,382
資料印刷費	12,500	0	12,500
旅費・交通費	53,180	1,280	51,900
交流会費	240,790	0	240,790
大会関係費	862,375	22,847	839,528
会場費・運営費	351,908	22,847	329,061
資料印刷費	6,409	0	6,409
旅費・交通費	71,948	0	71,948
交流会費	432,110	0	432,110
研究会関係費	0	14,400	△ 14,400
機関誌発行費	1,322,057	2,354,340	△ 1,032,283
機関誌印刷費	531,703	585,772	△ 54,069

機関誌発送費	69,986	77,748	△ 7,762
機関誌編集費	720,368	1,690,820	△ 970,452
学会賞	30,000	0	30,000
学会誌賞	0	46,416	△ 46,416
国際交流費	87,038	0	87,038
事務局費	1,078,444	896,148	182,296
資料印刷費	468,347	344,839	123,508
通信費	209,046	342,578	△ 133,532
旅費・交通費	95,540	1,006	94,534
雑費	305,511	207,725	97,786
業務委託費	550,000	550,000	0
システム管理費	0	110,000	△ 110,000
経常費用計	4,501,434	4,226,099	275,335
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 210,309	△ 485,963	275,654
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 210,309	△ 485,963	275,654
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 210,309	△ 485,963	275,654
一般正味財産期首残高	8,192,819	8,678,782	△ 485,963
一般正味財産期末残高	7,982,510	8,192,819	△ 210,309
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 40,000	40,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 40,000	40,000
指定正味財産期首残高	730,000	770,000	△ 40,000
指定正味財産期末残高	730,000	730,000	0
III 正味財産期末残高	8,712,510	8,922,819	△ 210,309

【参考】日本協同組合学会 収支計算書（案）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

日本協同組合学会

一般会計

（単位：円）

科目	予算額	決算額	進捗率	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	3,999,000	3,436,000	86%	
普通会員	1,956,000	1,572,000	80%	終身会員 13名
学生会員	93,000	54,000	58%	
賛助会員	1,450,000	1,450,000	100%	47団体
過年度分	500,000	360,000	72%	
事業収入	1,295,000	719,210	56%	
春季大会関係収入	435,000	199,900	46%	第41回春季研究大会（地域と協同の研究センター）
参加費収入	180,000	35,000	19%	
交流会費収入	255,000	164,900	65%	
大会関係収入	660,000	331,500	50%	第43回大会（明治大学）
参加費収入	180,000	174,500	97%	
交流会費収入	480,000	157,000	33%	
機関誌収入	200,000	187,810	94%	機関誌購読料
雑収入	139,000	134,524	97%	預金利息 年会費決済手数料分
基金戻入	50,000	0	0%	
事業活動収入計	5,483,000	4,289,734		
2. 事業活動支出				
事業活動費	5,080,658	2,872,990	57%	
春季研究大会関係費	745,358	571,520	77%	第41回春季研究大会（地域と協同の研究センター）
会場費・運営費	289,290	265,050	92%	報告者・コメンテーター謝金、会場使用料等
資料印刷費	100,000	12,500	13%	
旅費・交通費	176,068	53,180	30%	報告者・コメンテーター交通費
交流会費	180,000	240,790	134%	料理代・エクスカージョンバス代等
大会関係費	1,862,300	862,375	46%	第43回大会（明治大学）
会場費・運営費	552,300	351,908	64%	会場使用料・コメンテーター謝金・アルバイト料等
資料印刷費	150,000	6,409	4%	実践賞表彰状

旅費・交通費	200,000	71,948	36%	コメンテーター交通費
交流会費	960,000	432,110	45%	懇親会会場使用料・お料理代
研究会関係費	120,000	0	0%	
機関誌発行費	2,073,000	1,322,057	64%	
機関誌印刷費	900,000	531,703	59%	第43巻第1号 第43巻第2号
機関誌発送費	100,000	69,986	70%	第43巻第1号 第43巻第2号
機関誌編集費	1,073,000	720,368	67%	第43巻第1号 第43巻第2号
学会賞	125,000	30,000	24%	実践賞副賞
学会誌賞	55,000	0	0%	
国際交流費	100,000	87,038	87%	韓国協同組合手土産・昼食会・韓国訪問時通訳分旅費
事務局費	1,057,000	1,077,053	102%	
資料印刷費	345,000	468,347	136%	ニュースレター・限定会員情報・封筒印刷費
通信費	343,000	209,046	61%	会費請求・ニュースレター等発送費
会議費	20,000	0	0%	
旅費・交通費	10,000	95,540	955%	監事監査交通費・常任理事会交通費
雑費	339,000	304,120	90%	ZOOM 利用料・振込手数料・決済手数料・消耗品費等
業務委託費	550,000	550,000	100%	JCA
予備費	10,000	0	0%	
事業活動支出計	6,697,658	4,500,043		
事業活動収支差額	△ 1,214,658	△ 210,309		
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0		
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0		
投資活動収支差額	0	0		
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		
2. 財務活動支出				
その他の財務活動支出	50,000	0		

財務活動支出計	50,000	0		
財務活動収支差額	△ 50,000	0		
IV 予備費支出	0	-----		
当期収支差額	△ 1,264,658	△ 210,309		
前期繰越収支差額	0	8,922,819		
次期繰越収支差額	△ 1,264,658	8,712,510		

監 査 報 告 書

私は日本協同組合学会の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023年度貸借対照表および正味財産増減計算書ならびに収支計算書について監査を行った。

監査の結果、上記の計算書類は、日本協同組合学会の 2024 年 3 月 31 日現在の経理状況を正しく示しているものと認める。

2024 年 5 月 8 日

監 事 北 川 太 一

監 事 藤 井 晶 啓

第3号議案 日本協同組合学会 2024年度事業計画（案）

（2024年4月1日～2025年3月31日）

1. 機関会議の開催予定について

- (1) 総会：通常総会（決算・予算等）を2024年6月8日に東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール 地下2階 福武ラーニングシアターにおいて開催する（（実開催とリモート開催のハイブリッドを予定））。
- (2) 理事会：第22期第2回（総会提出議案等）を2024年6月7日に関西大学東京センターにおいて開催する（実開催とリモート開催のハイブリッドを予定）。また、第22期第3回を2024年10月25日に沖縄那覇市内貸会議室で開催する。
- (3) 常任理事会：概ね2か月に1度の頻度で開催する。

2. 大会・研究会、および部会活動について

- (1) 第42回春季研究大会を東京大学本郷キャンパス情報学環・福武ホールにおいて2024年6月8日（土）に開催する。また、第44回大会を沖縄国際大学他において2024年10月25日～27日に予定する。なお、10月25日においては、IYC2025 大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウムを日本協同組合連携機構（JCA）と共催する。
- (2) 新協同組合理論研究会を継続し実施する。
- (3) 部会活動
 - 1) 協同組合とグローバリゼーション部会
 - 2) ジェンダーと協同組合研究部会
 - 3) 協同組合教育研究部会
 - 4) 経済学経営学研究部会
- (4) 2025年3月開催の日韓協同組合フォーラムに共催団体として協力する。
- (5) 2025年10月開催のICA-AP協同組合研究フォーラムの共催団体としてその準備に協力する。

3. 学会誌「協同組合研究」の編集・刊行について

- (1) 「協同組合研究」の刊行
 - 1) 第44巻第1号（通巻114号）2024年6月15日刊行予定
第43回大会シンポジウム、投稿論文、書評ほか
 - 2) 第44巻第2号（通巻115号）2024年12月15日刊行予定
第42回春季研究大会シンポジウム、投稿論文、書評ほか
- (2) 編集委員会
役割分担をはかるなかで円滑な編集業務に努める。
- (3) 刊行済学会誌のPDF化および学会ホームページ、J-Stageへの格納・公表を進める。な

お、デジタル化作業については、外部業者（企業組合ワーカーズ・コレクティブ企画編集のもの）へ発注する。

4. 国際交流について

韓国協同組合学会、中国社会科学院農村発展研究所との交流を継続する。

5. 学会賞について

- 1) 2024年度学会賞の審査、選定、表彰を行う。
- 2) 2025年度学会賞に向けた募集を行う。

6. 組織・広報について

(1) 広報活動

- 1) ニュースレターの発行
- 2) ホームページの随時更新
- 3) 会員メーリングリストによる情報発信
- 4) 会員情報の提供

(2) 組織活動

会員の新規加入促進の継続、会費の円滑な納入に向けて対応を進める。

(3) 事務局および会員管理の外部委託

JCA（一般社団法人 日本協同組合連携機構）に事務委託を継続し、円滑な運営に努める。

また、外部の無料ツールを採用し（株式会社マーカーネット（学会バンク）のサービス利用契約による。）、会員管理の効率化を図る。

第 4 号議案 日本協同組合学会 2024年度収支予算書(案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

科目	2023 予算額	決算額	2024 予 算 (案)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	3,999,000	3,436,000	3,516,000	
普通会員	1,956,000	1,572,000	1,572,000	2023 年度実績と同額と仮定
学生会員	93,000	54,000	54,000	同上
賛助会員	1,450,000	1,450,000	1,530,000	47 団体 (JCA 賛助会費を 20,000 円→100,000 円に増額)
過年度分	500,000	360,000	360,000	2023 年度実績と同額と仮定
事業収入	1,295,000	719,210	1,600,000	
春季研究大会関係収入	435,000	199,900	450,000	第 42 回春季研究大会 (東京大学)
参加費収入__	180,000	35,000	120,000	
交流会費収入	255,000	164,900	330,000	
大会関係収入	660,000	331,500	950,000	第 44 回大会 (沖縄)
参加費収入__	180,000	174,500	400,000	
交流会費収入	480,000	157,000	550,000	
機関誌収入	200,000	187,810	200,000	機関誌購読料 (前年予算と同額)
雑収入	139,000	134,524	363,000	預金利息 年会費学会バンク決済手数料受入分 (前年予算同額) + 沖縄国際大学大会補助金 100,000 円 + 東京大学研究会助成 124,000 円
基金戻入	50,000	0	0	対象がないため未計上
事業活動収入計	5,483,000	4,289,734	5,479,000	
2. 事業活動支出				
事業活動費	5,080,658	2,872,990	3,664,220	
春季研究大会関係費	745,358	571,520	774,000	第 42 回春季研究大会 (東京大学)
会場費・運営費	289,290	265,050	225,000	報告者・コメンテーター謝金、会場使用料等
資料印刷費	100,000	12,500	15,000	
旅費・交通費	176,068	53,180	50,000	報告者・コメンテーター交通費
交流会費	180,000	240,790	484,000	交流会費負担
大会関係費	1,862,300	862,375	1,420,220	第 44 回大会 (沖縄)

会場費・運営費	552,300	351,908	724,700	会場使用料・コメンテーター謝金・アルバイト料等
資料印刷費	150,000	6,409	21,500	実践賞表彰状 6500 円を含む
旅費・交通費	200,000	71,948	74,020	報告者・コメンテーター交通費
交流会費	960,000	432,110	600,000	懇親会会場使用料・お料理代
研究会関係費	120,000	0	100,000	各分会（グローバル、ジェンダー、教育、経済、新理論）×20,000 円
機関誌発行費	2,073,000	1,322,057	1,340,000	
機関誌印刷費	900,000	531,703	540,000	第 44 巻第 1 号 第 44 巻第 2 号（前年実績を参考に予算減額）
機関誌発送費	100,000	69,986	70,000	第 44 巻第 1 号 第 44 巻第 2 号（前年実績を参考に予算減額）
機関誌編集費	1,073,000	720,368	730,000	第 44 巻第 1 号 第 44 巻第 2 号（前年実績を参考に予算減額）
学会賞	125,000	30,000	30,000	副賞（前年同額で実践賞のみ見込む）
学会誌賞	55,000	0	0	対象なし
国際交流費	100,000	87,038	0	海外視察への負担につき要検討
事務局費	1,057,000	1,077,053	757,822	
資料印刷費	345,000	468,347	34,320	ニュースレター印刷費・限定会員情報印刷の電子化による資料印刷費相当を 2024/2 実績より控除△357,027 円、前年度の JCA 委託その他経費を控除△77,000 円
通信費	343,000	209,046	83,402	ニュースレター郵送費・限定会員情報郵送費の削減分を 2024/2 実績より控除 △125,644 円
会議費	20,000	0	0	実績がないため 0 とした
旅費・交通費	10,000	95,540	300,000	常任理事会 5 回/年の交通費および監事監査交通費を予算化（30 万円＝5 万円×6 回）
雑費	339,000	304,120	340,100	ZOOM 利用料・振込手数料・学会バンク決済手数料・消耗品費等+学会バンクメール手数料 1,100 円
業務委託費	550,000	550,000	1,023,275	JCA との業務委託契約による委託料増額（550,000 円→1,023,275 円（930,250 円+消費税 93,025 円））を計上
予備費	10,000	0	0	実績がないため 0 とした
事業活動支出計	6,697,658	4,500,043	5,445,317	
事業活動収支差額	△ 1,214,658	△ 210,309	33,683	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
その他の財務活動支出	50,000	0	0	学会賞の伊藤基金払い出し見込みなし
財務活動支出計	50,000	0	0	
財務活動収支差額	△ 50,000	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 1,264,658	△ 210,309	33,683	
前期繰越収支差額	0	8,922,819	8,712,510	
次期繰越収支差額	△ 1,264,658	8,712,510	8,746,193	

日本協同組合学会賞表彰規程の改正について

改正の趣旨

日本協同組合学会賞表彰規程 第2条2 では、賞の種類ごとの受賞件数について規定されているが、「学会誌奨励賞」について明示漏れがあったため改正を行う。

改正案

【新】

受賞件数は、毎年、原則として、「学術賞」は1件、「奨励賞」、「学会誌賞」、「学会誌奨励賞」及び「実践賞」はそれぞれ3件以内とする。

【旧】

受賞件数は、毎年、原則として、「学術賞」は1件、「奨励賞」、「学会誌賞」及び「実践賞」は3件以内とする。

第 22 期常任理事会報告

第 3 回常任理事会

第 3 回常任理事会（2024 年 3 月 23 日）議事概要は以下の通りです。

1. 企画

- 春季研究大会、大会について、以下の内容が報告され、意見交換を行った。
- 2024 年春季研究大会：午前は特別講演「食料・農業・農村基本法改正と食料安全保障の新展開」とトークセッション、午後は大会シンポジウム「食料主権と地域農業振興に果たす協同組合の役割」である。春季研究大会の参加費は現金のみとすることで了承された。
- 2024 年大会：大会シンポジウムは「沖縄の共同・協同・協働のいまを語る」をテーマとし、協同組合 4 団体と討論者 2 名が登壇する。台風の場合はオンライン開催に切り替えることとした。また、託児サービスの実施を前提に検討することとした。

2. 編集

- 『協同組合研究』第 44 巻第 1 号(2024 年 6 月 15 日発行)・第 44 巻第 2 号（2024 年 12 月 15 日発行）の編集状況が報告され、積極的な投稿が期待されるとの提起があった。

3. 国際

- 韓国協同組合学会の大会開催が 11 月に決定したことなどが報告された。

4. 総務

- 次号のニューズレター（100 号；春季研究大会案内号）の内容について報告があった。100 号より紙での発行をやめ、電子版のみとすることが確認された。
- JCA への業務委託契約書・覚書案の提示があった。業務委託契約の期間は 1 年間から 3 年間に変更した（覚書は 1 年間のままで変更なし）。
- 2023 年度の決算案と 2024 年度の予算案が示され、意見交換を行った。あわせて、事務局業務を削減するためのタスクフォースを新設することとなった。
- 2025 国際協同組合同年に向けた取り組みとして出版企画や寄附講座の開講が報告された。
- 会員の異動状況について、会費未納の会員に納入を促すこととした。

第 4 回常任理事会

第 4 回常任理事会（2024 年 5 月 18 日）の議事概要は以下の通りです。

1. 企画

- 2024 年春季研究大会・大会の進捗状況が報告され、あわせて 2025 年春季研究大会・大会の企画案が提起された。2024 年大会にあわせて、JCA 主催による大学寄附講座に関するシンポジウムを開催し、学会が共催することとなった。
- 2025 国際協同組合同年への対応として、国際シンポジウム ICA-AP（アジア大会）を学会が共催することとした。

- 2025 年春季研究大会のテーマを、中小企業&事業協同組合関係にする方向で検討していること、2025 年大会は摂南大学を開催校として行う予定であることが報告された。
2. 学会賞
- 学会賞表彰規程の改正案が提示され、この改正案を理事会に提起することを了承した。
 - 実践賞の応募状況の報告があった。
3. 編集
- 『協同組合研究』第 44 巻第 1 号（2024 年 6 月 15 日発行）・第 44 巻第 2 号（2024 年 12 月 15 日発行）の編集状況が報告され、積極的な投降が期待されるとの提起があった。
4. 総務
- 次号のニューズレター（101 号：総会報告号）の内容について報告があった。
 - 会員の異動状況について、会費未納の会員に納入を促すこととした。
5. 総会の議題
- 次回総会（6 月 7 日）に諮る議題（1 号～4 号）の内容について説明あり、総会の進行管理について検討した。

第 22 期第 2 回理事会報告

第 22 期第 2 回理事会（2024 年 6 月 7 日）議事概要は以下の通りです。

1. 協議事項

- (1)2023 年度事業報告案・決算案、2024 年度事業計画案・予算案について、提案に基づき審議の上、承認しました。
- (2)下記の学会規程類の新設、変更について、提案に基づき審議の上、承認しました。
 - 1) 大会実施にかかる支出に関する細則の新設
 - 2) 日本協同組合学会表彰規程の改正
 - 3) 日本協同組合学会表彰規程細則の改正
 - 4) 会員情報ならびに会員名簿の取扱い等に関する内規の改正

2. 報告事項

2025 国際協同組合年記念第 19 回 ICA アジア太平洋地域協同組合研究会議（2025 年 10 月）の開催案について報告があり、同会議への積極的な参加が呼びかけられました。

会員メールアドレスのご確認について

☆ ご所属先等の登録内容に変更があった場合は、メールアドレスの登録変更をお願いいたします。現在の登録内容につきましては、学会バンク <https://gkb.jp/> の会員マイページにアクセスして確認いただくか、または、以前にお送りしました限定会員情報をご参照ください。

☆ 当学会では、会員間の情報交換、学会からのお知らせ等のためのメーリングリストを開設しております。メーリングリストへの登録をご希望の方は、

kyodo-gakkai@japan.coop へ連絡ください。

会費納入のお願い

学会の研究活動促進のためにも、会費未納の方は速やかに納入していただくことをお願い致します。会費は学会バンクのオンライン納入システムを通じてクレジットカード、コンビニ決済、銀行振込によりお支払いください。普通会員は年 6,316 円、学生会員は年 3,158 円、賛助会員は 1 口あたり年 10,526 円（銀行決済代行、コンビニ払いについても、**現行の支払額と同額**）です。ただし、銀行振込、コンビニ払いの場合、会員のご負担で振込（決済）手数料がかかります。（振込（決済）手数料は振込先によって異なります）

なお、領収書については学会バンクの会費納入履歴からプリントアウト可能です。

★ 会則第 6 条により、会費を 3 年以上滞納すると会員の資格を失うことになりますので、ご留意ください。

年会費のコンビニ決済、銀行振込

2023 年 10 月 1 日より、会費の決済業者である、学会バンクより、オンライン決済において、コンビニ払いおよび銀行振込が開始されております。

- | |
|--|
| ■ コンビニ決済
ファミリーマート / ローソン / ミニストップ / セイコーマート / デイリーヤマザキ
別途、決済手数料をご負担いただきます。 |
| ■ 銀行振込
別途、振込手数料をご負担いただきます。 |

詳細は、学会バンク 使用方法情報サイト【オンライン決済について】（ユーザー向け）【オンライン決済について】 - 学会バンク 使用方法情報サイト (gkb.jp) に操作方法が掲載されているので、下のリンクよりご確認ください。



100号記念 賛助会員からのメッセージ

このたび、ニュースレター100号の発行を記念し、賛助会員の各組織よりメッセージを頂戴する企画を立てました。

賛助会員各位には、長年にわたり当学会を物心両面で支えていただき、深く感謝申し上げます。今後、より一層関係を緊密なものにし、ともに学会の活動を発展させていければと考えております。

今回は本企画の第2回として、日本生活協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）、全国労働金庫協会、全国大学生生活協同組合連合会、協同総合研究所、日本共済協会からメッセージを頂戴しましたので、以下掲載させていただきます。（小関）

日本生活協同組合連合会

日本協同組合学会ニュースレター100号おめでとうございます。

貴学会は1981年に設立され、研究者と実践家の協力によって協同組合運動の在り方について学際的に研究することを目的に、多様な協同組合と多くの関係者がその活動に参加されています。

パンデミックをきっかけに、大きく変化しまた複雑化する社会課題に、一つのセクターでは解決困難な課題が山積しています。協同組合に関する新しい理論、グローバリゼーション、ダイバーシティとジェンダー、持続可能な地域社会など、今こそその課題を掲げて研究を推進されている貴学会のお取り組みは、まさに協同組合の未来へ向け正鵠を射るものといえましょう。

全国の生協は「つながる力で未来をつくる」をスローガンに2030年ビジョンを掲げ、平和とより良い生活のために日々地域に根差した事業と活動を推進しています。また、2025年は国際協同組合年となります。改めて協同組合についての理解・関心を一緒に広げていきたいと考えております。

引き続き学会員の皆様とともに、実践と理論をつなぎ、相互に学び合いを深めて参りたいと存じます。今後ともよろしく願いいたします。

全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）

日本協同組合学会のニュースレター発行が100号の節目を迎えられたことに、心より喜び申し上げます。

こくみん共済 coop〈全労済〉は、共済事業を通じて組合員の安心とゆとりある暮らしをサポートする保障の生協です。組合員のニーズに応じた様々な共済を提供するとともに、SDGs

達成への貢献に向け、防災・減災、環境保全、子どもの健全育成などの取り組みを展開しています。

1954年に、はたらく仲間のたすけあいから始まった「火災共済」は、おかげさまで2024年12月に誕生から70年を迎えます。今、大地震の発生や風水害の激甚化などによって、私たちの暮らしは脅かされています。そうしたなか、引き続き組合員の皆さまへ確かな保障をお届けするため、今年4月に新たな「住まいる共済」として、さらに安心をご提供する保障へ進化したところです。

さて、日本社会における協同組合のプレゼンスを高めていくためには、2025年の国際協同組合年が大きな契機と捉えています。貴会における研究の成果が、多くの方々の目に触れることとなり、協同組合の存在意義がより一層浸透していくことを期待しております。

末筆となりますが、会員のみなさまのご健勝と貴会の益々のご発展をお祈り申し上げます。

一般社団法人全国労働金庫協会

日本協同組合学会には、学会誌『協同組合研究』を通して、第一線で活躍されている研究者の貴重な情報を提供していただいております、たいへん参考になります。

協同組合は、生協や労金などが個々に事業をしていますが、働く人々の生活環境が急速に変化しているこんにち、福祉課題の解決に向けて協同組合間連携を深めることが一層求められているように思います。

ある社会課題を解決するという共通のテーマのもと、様々な協同組合が集い、学会がその中心になって、手を取り合って取り組みを進めていくというビジョンも考えられます。金融についていえば、例えば福祉に必要な資金調達に関する認識を高めるため、学会との関係を強化したいところです。

北海道では、ネットワーク組織「協同組合ネット北海道」を通して、協同組合間連携の先進的な取り組みが進んでいます。ここには農協、漁協、地域生協、大学生協などに加え、北海道労働金庫も参加して、年数回のイベントとして、協同組合の職員を対象とする学習会、大学での講義などを活発に行っています。活動を通して連携が深まり、対話の機会が増えていることは、協同組合間連携の可能性を考える上で私たちに有益な示唆を与えてくれています。

ろうきん内部に目を向けますと、職員一人ひとりには協同組合の理念に共感しながらも、目の前にある業務と理念とのギャップを感じ、悩みながら歩んでいます。全国労働金庫協会は、ろうきんの各職場の情報を組織内外に発信しながら、ろうきんの理念を再確認するとともに、職員それぞれの思いに寄り添っていくことを心がけています。

社会的連帯経済は、ろうきんが設立以来取り組んできた労働者自主福祉運動と親和性が高く、地域の人々や組織が資源や得意分野を活かしあい、課題解決に共に取り組んでいくという点では、根底にある理念は共通しています。以前にも部内報で社会的連帯経済の特集を組

みましたが、今後も引き続き啓発を進めていくつもりです。

他方、当協会は「価値を大切にする金融実践者の会」(JPBV)の会員としても活動しています。昨今、金融業界の競争が激化し「今だけ、金だけ、自分だけ」といった風潮も目立つなか、協同組織金融機関の原点に立ち戻り、自らの価値を問い直すことが、差別化戦略にもなるはずです。近畿労金や九州労金では、社会的事業に融資する取り組みの事例もあります。が、担い手となる人材の育成にも取り組んでいきます。

最後になりますが学会の今後ますますのご発展を祈念いたします。

全国大学生協同組合連合会

日本協同組合学会のニュースレターが 100 号を迎えましたとことを心よりお喜びも申し上げます。大学生協は消費生活協同組合法にもとづき主に職域生協として、全国 214 の大学・短大・専門学校・研究機関に設立されております。その組合員は当該大学に通学・通勤する学生・教職員です。

コロナ禍により大学への登校者数が減少し、学内福利厚生施設の運営（食堂・購買店舗）を主な事業としている大学生協の経営は、大幅な打撃を受けています。供給高はコロナ禍前の 2019 年度は 1781 億円だったのが、2020 年度は 1151 億円にまで減少し、2023 年度は 1402 億円にまで戻ってきましたが、未だに 2019 年度を 100% とすると 79% にとどまっています。コロナ禍でオンライン講義が定着し、アフターコロナにおいても完全に登校者数が戻っていないことが要因です。

今後は 18 歳人口の減少、少子高齢化の進展により、大学数が減少することも予想されます。短期大学のなかには、募集定員に満たない状況が続いており、募集停止にいたる例も増えています。弊会としましては大学の大きな変化について情報を収集し、会員たる各大学生協とともに難局を乗り越えていきたいと考えております。貴学会におかれましても弊会ならびに弊会所属の大学生協へのご支援・ご鞭撻のほど何卒よろしくお願いいたします。

一般社団法人 協同総合研究所

日本協同組合学会ニュースレター100号の発行おめでとうございます。長きにわたり協同組合にかかわる研究活動の後ろ盾となり、研究者と実践家をつなぐ学びの場となっていることに敬意を表します。

協同総合研究所は、1991年に労働者協同組合（ワーカーズコープ）の専門研究機関として設立され、日本労協連とともに労働者協同組合の法制化に向けて研究活動を続けてきました。ご承知の通り、2020年12月に労働者協同組合法が制定され、2022年10月1日に施行される運びとなりました。

協同総合研究所におきましては、法設計に関する研究活動を中心に法制定運動に関わってきましたが、その道のりは険しく、紆余曲折を経てようやく実現した法制化でした。そこには、各協同組合組織、JCA、日本協同組合学会をはじめとする協同組合関係者の皆さんからの大きな支援の力がああり、あらためてこの場をお借りして感謝申し上げます。

さて、労働者協同組合法の制定により、我が国においてもほとんど全ての事業分野で協同組合を設立することが可能となりました。法施行以来、全国で93の労協法人、2つの連合会（2024年5月22日現在）が設立されていますが、キャンプ場の経営やフェスティバルの運営といった全く新しい分野での挑戦、自治会活動の事業化やシニア世代による仕事おこしなど、協同組合の可能性を拓くような実践が生まれています。

IYC2025を機に協同組合への社会的な関心が高まることを期待しますが、協同組合がどのように社会にかかわっていくのかということも問われていると思います。研究活動を通して、協同組合運動の発展に向けてともに頑張っていきましょう。今後ともよろしくお願いいたします。

一般社団法人 日本共済協会

貴学会の発行するニューズレターが第100号という大きな節目を迎えられたことに対し、心からお祝いを申し上げます。

日本共済協会は、協同組合が行う共済事業の健全な発展を図り、地域社会における農林漁業者、勤労者、中小企業者などの生活安定および福祉の向上に貢献することを目的として、1992年に発足しました。

貴学会とは、毎年春と秋の2回開催されている日本協同組合学会の様子を弊会が発行している月刊誌「共済と保険」へ掲載する際の取材協力や、学会所属の研究者の皆さまからの研究成果のご寄稿など、緊密なお付き合いをさせていただいております。この場をお借りしてこれまでのご厚意に改めて感謝を申し上げます。

折しも、来年2025年は2回目の国際協同組合年となります。ぜひ貴学会をはじめ多くの仲間とともに、協同組合の認知や関心を高める年にしていきたいと考えています。

最後に、ニューズレター第100号発行に際し、皆さまの今後ますますのご活躍・ご発展を心から祈念いたします。

実践事例紹介

日本コープ共済連生活協同組合連合会 能登半島地震への対応

地域の生活協同組合では、甚大な自然災害が発生した際には、各自治体との災害協定などに基づく要請等を受けて、食品や日用品等の支援物資を提供しています。今回の令和6年能登

半島地震でも同様に、当該地域の生協を中心に避難所等へ支援物資を提供しました。ボランティアセンターの運営も支援しています。また、近隣の生協を中心に全国の生協から人的、物的な支援を行い当該地域の生協の宅配・店舗の事業を再開しました。

また、CO・OP共済では、石川県を中心に富山県、新潟県に現地対策本部を立ち上げ、1月15日から2月16日、被害の大きかった石川県北部には4月1日から4月12日にかけて、全国の生協職員の協力により、延べ160名が現地に入り、避難所を含めて約4,800世帯の契約者への訪問活動を行いました。この訪問活動は、1995年の阪神・淡路大震災から続く取り組みであり、被災された組合員に直接お見舞いの気持ちを伝え、全国の組合員が折った折り鶴をお渡しするとともに、被害状況を確認してお見舞金の請求受付手続きをしています。4/13現在の異常災害見舞金の支払いは、2,439件、5,571万円となりました。

※CO・OP共済は生命・医療保障を中心とした共済で、一部、少額の住宅災害共済金がありますが地震等による被害は免責です。見舞金は、全半壊5万円、一部壊1万円となっています。



組合員宅への訪問活動の様子



穴水町の避難所への訪問の様子



訪問活動メンバー

ジェンダーと協同組合研究部会

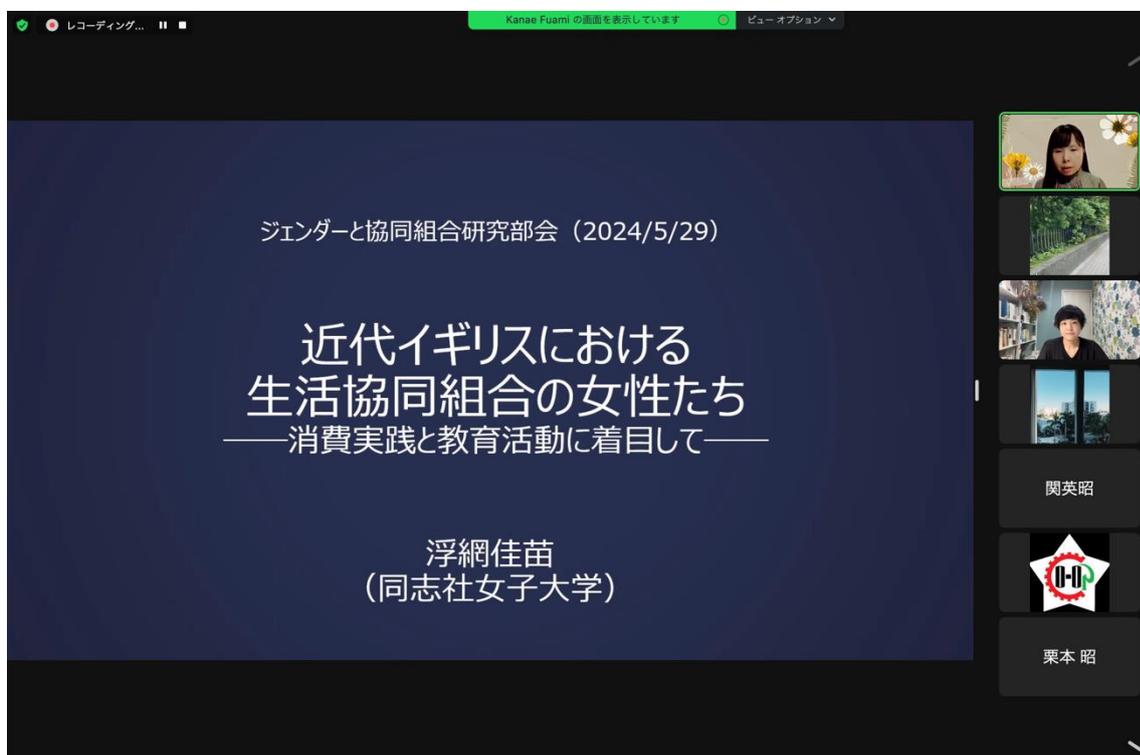
部会長 近本 聡子

事務局 松本 典子

2024年度第1回「ジェンダーと協同組合研究部会」を、2024年5月29日（水）19時～20時30分に、オンラインで開催しました。今回は、司会の石澤 香哉子さん（地域開発研究所 研究員）のご提案で、浮網 佳苗さん（同志社女子大学 表象文化学部 英語英文学科 助教）から「近代イギリスにおける生活協同組合の女性たち—消費実践と教育活動に着目して—」についてご報告いただきました。

ご報告では、イギリスの消費者運動を、現代にも通じる「倫理的消費」の視点からリードした女性たちが「女性協同組合ギルド」を形成し、消費協同組合のガバナンスにも参画していた事例を紹介いただきました。これまでのオンライン研究会としては最多の30名にアクセスいただき、現代との様子の相違などについて意見交換が行われました。

ジェンダー部会では、2024年度も3～4回の部会をオンラインで開催予定です。協同組合や協同をめぐるジェンダーや多様性に関して興味をお持ちのみなさまに、ぜひ部会にご参加いただきたいです。部会専用のメーリングリスト（登録者数約50名）を運営していますので、登録をご希望の方は、松本典子（ten@komazawa-u.ac.jp）までその旨ご連絡ください。よろしくおねがいします。



協同組合とグローバリゼーション部会

田中夏子

グローバリゼーションと協同組合部会では、次回の研究会で、小山敬晴さん（大分大学経済学部准教授）をお招きして、生存権の視点から「食料への権利」を提起いただく予定です。小山さんは、TPPに端を発する種子法廃止等に関する違憲確認訴訟にも、深く関わっていらっしゃる、研究会では、現在の政策的流れを、生存権の根本に立ち返って分析していただくべく、現在、ご相談中です。

小山さんは、労働法をご専門とし、ワーキングプア問題に取り組むと同時に、種子条例の制定等にもかかわる活動をなさっています。

日程詳細、報告タイトルが確定いたしましたら、メーリングリストでご報告いたしますので、ふるってご参加ください。

連載 国際協同組合研究の現状と課題

#3 アジアの協同組合研究ネットワーク

栗本 昭

ICA アジア太平洋研究会議

ICA アジア太平洋地域では1998年からインドのマードフ・マダーネ氏とともに協同組合研究ネットワークの組織化に着手し、2000年のICA アジア太平洋地域総会の際にシンガポールで第1回研究会議が開かれました。ここには域外からの研究者も含めて100人以上が参加しました。その後研究会議はICA アジア太平洋地域総会の折に隔年で開催されました。2012年の神戸での会議以降、研究会議は毎年開催されるようになり、ICA 会議がない場合には大学で開催されています。2019年末にオーストラリアのニューカッスル大学で開催されてからコロナ禍となりましたが、研究会議は毎年開催されました。2020年にはインド・ケララ州でオンライン会議、2021年にはソウルでのグローバル研究会議、2022年にはインドネシアのバンドンでハイブリッドの会議が開かれました。2023年にはマニラのフィリピン・ポリテクニク大学で会議が開催されましたが、ここには日本、韓国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、ネパール、オーストラリアなどから多数の協同組合研究者が参加するとともに、100名を超える学生が事務局やオブザーバーとして参加し、学生にとっての学習の機会となりました。

ICA アジア太平洋調査委員会はICA 会員組織がノミネートした研究者や実務家によって構成されるほか、研究者は準会員として参加することができます。マダーネ氏、栗本のあと、インドのヤシャヴァンサ・ドングレが委員長を務め、2名の副委員長（オーストラリア、韓国）

が補佐しています。

アジア太平洋協同組合研究ネットワーク

2013年にインドのマイソール大学で開催された研究会議の際に私は「アジア太平洋地域の協同組合研究を主流化するための課題」と題する基調報告を行いました。これが基になって2014年のバリでのICA地域総会の際にアジア太平洋協同組合研究ネットワーク（APCRP）が結成されました。APCRPはアジア太平洋地域における協同組合研究のスカラシップを確立することを目的とし、まず英語論文集の編集を進めることになりました。数回のリアルとオンラインの編集会議を経て、2020年にオランダの学術出版社Elsevierから英語論文集『アジア太平洋の協同組合のポテンシャルを覚醒する』（Waking the Asian Pacific Co-operative Potential）を出版しました。これは理論編とケーススタディ編の35章からなり、特にケーススタディは若手・中堅の研究者に執筆をお願いしました。2025年に向けて2冊目の論文集を編集しています。

東アジアの協同組合研究ネットワークに向けて

2023年は日本と韓国の協同組合学会の大会に双方の研究者が相互訪問し、プレゼンを行った点で画期的な年となりました。これまでも大会に対する友誼団体としてのメッセージの交換はありましたが、それぞれの研究成果を発表するという点で画期的な大会となりました。韓国学会のキム・ヒョンミ会長からは日韓の研究交流をすすめましょうという呼びかけがなされ、ソウルでは両学会の会長によって交流の進め方について協議が行われました。日韓の研究交流は始まったばかりですが、少子化と高齢化を伴う人口減少、食料とエネルギーの安全保障、社会福祉制度や地域社会・経済の疲弊など、多くの共通する問題があり、双方の協同組合の取り組みから学ぶ機会が数多くあります。とりわけ、日本にとっては韓国の協同組合基本法による協同組合の急増、社会的連帯経済の制度化などについて学ぶことは多く、韓国にとっては社会保障が未成熟ななかでの組合員の助け合い、異種協同組合間の連携などについて学ぶことがあると考えられます。さらに、台湾、香港、フィリピンなどの協同組合研究者との交流をすすめ、研究ネットワークを立ち上げ、世界の協同組合研究に貢献することを期待しています。

アジアの協同組合開発協力と研究協力

1963年に一般財団法人・アジア農業協同組合振興機関（IDACA、イダカ）は、JA全中の荷見安初代会長の尽力により、「発展途上国の協同組合運動に従事する指導者のため、わが国に農協運動の中での学習機会を設け、国際社会の中で連帯性を育む場」として設立されました。これまでアジアを中心に全世界から6,800人近い農協や農林省の幹部職員・リーダーを受け入れてきました。他方、日本生協連は1988年にアジア生協協力基金を設け、ICAアジア太平洋地域の生協、医療生協、大学生協、女性協同組合などに研修の機会を提供し、また2国

間の開発協力をすすめてきました。基金は公益財団法人・生協総研に移管され、その活動の一環として ICA の研究会議に参加するアジアの研究者への旅費の補助を提供しました。

おわりに

AI の急速な発達より、諸言語の間のバリアは急速に減少しています。様々の翻訳ソフトやアプリの登場、インターネットによるオンライン会議の普及は、日本語バリアが急速に消滅しつつあることを意味します。海外の研究者のなかでも日本語文献が読め、書くことができる人が増えています。留学生ばかりでなく、海外で勉強する学生になかにも日本の協同組合に対する関心を持つ人が増えると考えられます。若手・中堅の研究者が海外に研究成果を発信し、海外の研究者と議論することによって協同組合研究の質を高めることに貢献することを期待してやみません。

参考文献

Kurimoto, A. (2020) “Why Asian Pacific cooperative models matter?” (2020), Altman M. et al. eds. *Waking the Asian Pacific Co-operative Potential*, Elsevier.

基礎文献の紹介

「生協」を学ぶ入口として

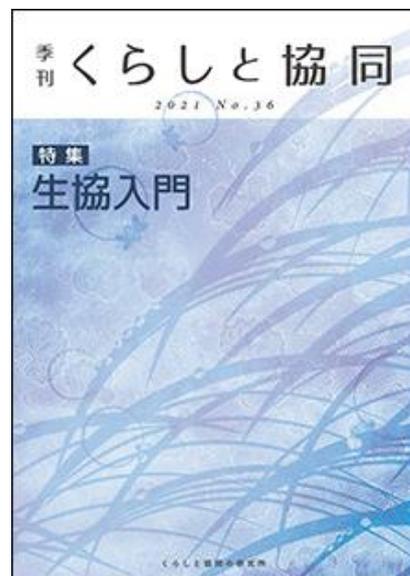
加賀美太記（阪南大学）

今回、初学者向けの協同組合の基礎文献もしくはウェブサイトの紹介を、という学会からの依頼を二つ返事で引き受けたものの、さてどの文献（あるいはウェブサイト）にしたものか、という選書の段階でかなり悩んでしまった。著者の専門は流通・マーケティング論であり、研究対象として生活協同組合に長く注目してきた。当然、生協関係の文献からの紹介を考えたのだが、これがなかなか難しい。当初は大学の「協同組合論」の講義で使っていた文献を候補に考えたが、改めて読み返してみると、いずれも初学者には歴史を含めた丁寧な解説が欠かせないと思えたからだ。そこで思い当たったのが、著者らが編集にかかわった『くらしと協同』の生協入門を特集した第 36 号である。

同号は「特集 生協入門」と題して、誌面全体を使い、初学者をはじめとした生協に関心を持つ人々が、気軽に生協について学ぶことのできるテキストとして企図された号である。生協に関わる 14 の項目を取り上げて、それぞれについて研究者による解説と、実践家による報告を組み合わせ、研究的な見地だけでなく現場での楽しみや苦労といった点にも言及することで、より読者の興味・関心を引く形式となっている。たとえば、特集冒頭では「生協とは何か」という問いを入口に、株式会社との違いから丁寧に生協について説明されるだけでなく、営利企業から転職した生協職員の実感も語られている。

著者が編集に携わっており、基礎文献として紹介するのは我田引水との誹りもあるかもしれないが、日本の生協にかかわる多様な論点をとり上げたユニークな文献であることは確かである（協同組合学会会員の先生方にも、多数ご寄稿いただいている）。前述の生協とは何かという項目以外にも、生協の歴史、賀川豊彦、日本と世界の多様な生協、生協の各種事業、生協の運営、高齢化と災害、産直、協同組合間協同、雇用の場としての生協等、様々な視点を網羅的に取り上げており、各項目もコンパクトにまとめられている。本号を一覧することで、協同組合あるいは事業者としての生協の特徴、さらに今後研究において掘り下げうる論点を見出すこともできるだろう。なお、同誌では本号のコンセプトを引き継いで、新しい視点も含めた生協・協同組合の入門特集の続刊も検討している。機会があれば、今後の続刊にも注目いただければ幸いである。（「特集 生協入門」『くらしと協同』くらしと協同の研究所、第36号、2021年6月）

※なお、購読は発行元の、くらしと協同の研究所（<http://kurashitokyodo.jp/>）までお問い合わせいただきたい。



図書紹介のお願い

ニュースレターに、協同組合に関連した図書を幅広く紹介しています。会員の皆様から、こんな良書がある、という情報をぜひお寄せください。

会員の皆様による著書をはじめ、最近注目されている著書や、大学院生に読ませたい推薦書などなど。自薦・他薦を問いません。

図書を紹介していただける方は、書名や著者名、出版社名などをご記入のうえ、メールにて担当（小関 koseki@meiji.ac.jp）宛にお伝えください。amazon等のオンラインストアにあれば、書名の代わりにそのURLを伝えていただいてもかまいませんが、できれば簡単な紹介文をお書きいただくと有難いです。ご連絡をお待ちしております。

Facebook グループへのご参加・ご投稿をお待ちしています

2022年9月、当学会のFacebookグループ（会員限定）を開設しました。2023年6月時点で約50名の会員の方にご登録いただいています。

ぜひ多くの会員の皆様にご参加いただいて、オンラインでの交流に活用いただければと思います。よろしく申し上げます。参加するには、Facebookのサイトで「日本協同組合学会」のグループを検索してください。

<https://www.facebook.com/>



日本協同組合学会



+ 招待する

ディスカッション 注目 トピック メンバー メディア ファイル リール



会員投稿

研究雑感

日本大学非常勤講師 谷川孝美

昨年春に米国で銀行破綻が相次いだニュースがありました。破綻について直接の原因は、預金の大量引出、いわゆる銀行取付が生じたことによるものですが、背景には金利上昇にもなう債券投資の含み損があるといわれています。

一方で、わが国では長年の非伝統的金融政策が今年の 3 月に終了し、従来の短期指標金利を操作する伝統的金融政策になりました。それに伴い、長期金利の上昇が指摘されるようになりました。信用金庫など協同組織金融機関を含め、金融機関はいままでの金利のない世界から、金利がある世界へと変化してきています。資金調達である預金金利の上昇や、余資運用における債券価格の下落にともなうリスクを今まで以上に注視する必要があります。

日本銀行『金融システムレポート 2024 年 4 月』では、信用金庫を含め地域金融機関では国債等の投資が抑制されていることや、評価損リスク抑制のために満期保有目的債券への入れ替えがおこなわれていると指摘されており、金利上昇に伴う損失が起きる可能性である金利変動リスクに対処できているということです。

地域経済そのものの問題もあるため、簡単にいうことはできませんが、信用金庫をはじめ協同組織金融機関は、地域密着や伴走型支援を含め、リレーションシップをより強化し、金融機関本来の業務である預金、貸出といった金融仲介機能がより大切になるのではないかと考えます。

会員投稿を募集しています

会員の皆様からのメッセージをお寄せください。ニュースレターの紙面を通じた会員間の交流を図りたいと思います。おおむね 40 字×10～15 行以内でお願いします。

送信先・問い合わせ先 小関隆志(koseki@meiji.ac.jp)